

令和6年度

印西市一般会計等財務書類

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

令和 6 年度 印西市財務書類の公表について

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出という事実に基づいた現金主義会計ですが、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいた発生主義による公会計制度を採用し、財務書類を公表することが推進されています。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資産収支計算書の4表からなっており、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、公共施設マネジメント等への活用が期待されます。

印西市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきましたが、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しております。

このたび、令和6年度一般会計決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。

I 貸借対照表 (バランスシート)	1
I - 1. 貸借対照表とは?	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	4
I - 3 - 3 負債	6
I - 3 - 4 純資産	8
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	8
I - 4 - 1 純資産比率	8
I - 4 - 2 将来世代負担比率	8
I - 4 - 3 歳入額対資産比率	9
I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは?	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常費用	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは?	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	14
IV - 1. 資金収支計算書とは?	14
IV - 2. 資金収支計算書の概要	14
IV - 2 - 1 総括	14
IV - 2 - 2 業務活動収支	15
IV - 2 - 3 投資活動収支	15
IV - 2 - 4 財務活動収支	16
IV - 2 - 5 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	16

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計等にかかる財務書類

・貸借対照表	1 7
・貸借対照表（市民1人あたり）	1 8
・行政コスト計算書	1 9
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	2 0
・純資産変動計算書	2 1
・資金収支計算書	2 2
・附属明細書	2 3
・注記	3 7
・用語解説	4 3

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）を作成基準日としています。

但し、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

令和6年度末の印西市の「資産」は、2,252億5,694万1千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,005億528万4千円となっており、将来世代の負担である「負債」は247億5,165万8千円となっています。

新規地方債の発行等により、全般的に負債は増加傾向にあります。資産に対する負債の比率は11.0%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

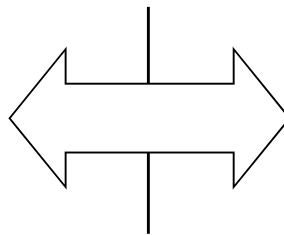
貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 固定資産	<u>211,041,899</u>	1 固定負債	<u>21,656,323</u>
(1)有形固定資産	195,871,020	(1)地方債	16,395,668
(2)無形固定資産	-	(2)長期未払金	613,034
(3)投資その他の資産	15,170,879	(3)退職手当引当金	4,647,621
2 流動資産	<u>14,215,042</u>	2 流動負債	<u>3,095,334</u>
(1)現金預金	4,774,552	(1)1年内償還予定地方債	1,455,112
(2)未収金	154,589	(2)未払金	373,254
(3)基金	9,295,114	(3)賞与等引当金	643,257
(4)徴収不能引当金	△9,213	(4)預り金	511,288
		(5)その他	112,423
		負債合計	24,751,658
		[純資産の部]	金額
		1 固定資産等形成分	220,337,013
		2 余剰分(不足分)	△19,831,729
		純資産合計	200,505,284
資産合計	225,256,941	負債・純資産合計	225,256,941

これまでの形成してきた
資産の状況



資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I - 3 - 2 資 産

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 110億4, 189万9千円と「総資産」の93.7%を占めています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1, 958億7, 102万円で「総資産」の87.0%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、707億9, 373万1千円（総資産の31.4%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 243億409万1千円（総資産の55.2%）、物品は、7億7, 319万8千円（総資産の0.3%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権の減価償却が完了しているため0円となっています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など151億7, 087万9千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計142億1, 504万2千円となっています。

資 産		負 債
1 固定資産		
2 流動資産		純資産

(1) 現金預金

歳計現金が42億6,326万4千円、歳計外現金が5億1,128万8千円あり、現金預金の合計は47億7,455万2千円で総資産の2.1%を占めています。

(2) 未収金

令和6年度の歳入調定に対して、地方税1億4,945万円、その他保育料など513万9千円の未収金があり、合計で1億5,458万9千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が92億4,092万4千円、減債基金が5,419万円あり、合計は92億9,511万4千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、921万3千円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負 債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の216億5,632万3千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが163億9,566万8千円あり、負債総額の66.2%を占めています。

なお、地方債は、令和6年度に38億8,830万円を発行、元金13億1,909万9千円を償還し、残高は178億5,078万円となっています。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が6億1,303万4千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計等の正規職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で46億4,762万1千円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」、「預り金」、「その他」の合計、30億9,533万4千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、14億5,511万2千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が3億7,325万4千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和6年度負担相当額で6億4,325万7千円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、5億1,128万8千円となっています。

(5) その他

PFI事業で(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業の債務負担行為に関し、翌年度の支出予定額が1億1,242万3千円となっています。

I - 3 - 4 純資産

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2, 203億3, 701万3千円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」
を差し引いた額でマイナス198億3, 172万9千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 純資産比率

$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{200,505,284 \text{ 千円}}{225,256,941 \text{ 千円}} = 89.0\%$$

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に
対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われ
たかを表す指標です。

これまでの世代の負担は89.0%となっています。この比率は、これまでの世代が既に
納付した税金等によって、有形固定資産等が形成された割合を示すものであり、この比率が
高いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

I - 4 - 2 将来世代負担比率

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{17,827,747 \text{ 千円}}{195,871,020 \text{ 千円}} = 9.1\%$$

※地方特例債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調
達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担
の程度を表す指標です。

将来世代負担率は9.1%となっています。この比率は、将来世代が社会資本等の形成に
負担する割合が低いことを意味します。これは、印西市が財源を効率的に運用し、社会資本
等を形成していることを示しています。

I - 4 - 3 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{225,256,941 \text{ 千円}}{57,128,311 \text{ 千円}} = 3.94 \text{ 年}$$

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
※歳入総額	A	57,128	54,313	51,991
資産合計	B	225,257	224,960	223,822
歳入額対資産比率	B/A	3.94 年	4.14 年	4.31 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高
(資金収支計算書より抜粋)

I - 4 - 4 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率 (\%)} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{203,537,728 \text{ 千円}}{195,871,020 \text{ 千円} - 67,107,649 \text{ 千円} + 203,537,728 \text{ 千円}} = 61.3\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることがより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
減価償却累計額	A	203,538	196,349	189,595
有形固定資産合計	B	195,871	197,471	198,455
※土地等の非償却資産	C	67,108	68,763	67,969
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	A/(B-C+A)	61.3 %	60.4 %	59.2 %

※土地等の非償却資産：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品 (取得価額-減価償却累計額)

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常費用）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

令和6年度の「経常費用」は非現金支出を含め493億3,025万4千円。これに対して、「経常収益」は10億6,427万6千円（受益者負担割合は2.2%）で、差引き「純経常行政コスト」は482億6,597万8千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、482億9,875万6千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

	金額
経常費用 a	49,330,254
業務費用	29,723,498
1. 人件費	8,096,287
(1) 職員給与費	6,454,595
(2) 賞与等引当金繰入額	643,257
(3) 退職手当引当金繰入額	66,141
(4) その他	932,295
2. 物件費等	21,064,170
(1) 物件費	13,260,844
(2) 維持補修費	298,990
(3) 減価償却費	7,504,337
(4) その他	-
3. その他の業務費用	583,041
(1) 支払利息	98,967
(2) 徴収不能引当金繰入額	13,529
(3) その他	450,545
移転費用	19,606,756
経常収益 b	1,064,276
1 使用料及び手数料	217,913
2 その他	846,363
(差引)純経常行政コスト a-b	48,265,978
臨時損失 c	35,520
臨時利益 d	2,742
純行政コスト a-b+c-d	48,298,756

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が80億9,628万7千円で経常費用の16.4%を占めています。

「物件費等」は、210億6,417万円で経常費用の42.7%を占めており、内訳は、物件費が132億6,084万4千円、維持補修費が2億9,899万円、減価償却費が75億433万7千円となっています。

「その他の業務費用」は、5億6,304万1千円で経常費用の1.1%を占めており、支払利息が9,896万7千円、徴収不能引当金繰入額が1,352万9千円、その他が4億5,054万5千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は196億675万6千円で、経常費用の39.7%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料及び手数料」が2億1,791万3千円、その他が8億4,636万3千円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

令和6年度の純行政コスト482億9,875万6千円に対して、財源は461億998万8千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が332億4,312万1千円、国や県からの補助金等が128億6,686万7千円となっています。

この結果、前年度末に2,026億4,404万3千円あった純資産残高が、本年度末は2,005億528万4千円となりました。

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	202,644,043
純行政コスト(△)	△48,298,756
財源	46,109,988
税収等	33,243,121
国県等補助金	12,866,867
本年度差額	△2,188,769
資産評価差額	-
無償所管換等	30,010
その他	20,000
本年度純資産変動額	△2,138,759
本年度末純資産残高	200,505,284

△2,188,769

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄えていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産等は、58億7,535万5千円増加し、75億495万円減少、また貸付金・基金等は、38億5,229万3千円増加し、27億5,554万9千円減少したため、固定資産等の変動（内部変動）は、マイナス5億3,285万1千円となりました。

無償所管換等は、3,001万円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,203億3,701万3千円となりました。

（単位：千円）

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	220,839,854
固定資産の変動(内部変動)	△532,851
有形固定資産等の増加	5,875,355
有形固定資産等の減少	△7,504,950
貸付金・基金等の増加	3,852,293
貸付金・基金等の減少	△2,755,549
資産評価差額	-
無償所管換等	30,010
その他	-
本年度純資産変動額	△502,841
本年度末純資産残高	220,337,013

2 余剰分（不足分）

純行政コストの482億9,875万6千円に対する財源として461億998万8千円を充てた結果、21億8,876万9千円の財源不足となり、余剰分（不足分）の純資産変動額（16億3,591万7千円）を含めた本年度末純資産残高は、マイナス198億3,172万9千円となっています。

（単位：千円）

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△18,195,812
純行政コスト(△)	△48,298,756
財源	46,109,988
本年度差額	△2,188,769
固定資産等の変動(内部変動)	532,851
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	20,000
本年度純資産変動額	△1,635,917
本年度末純資産残高	△19,831,729

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

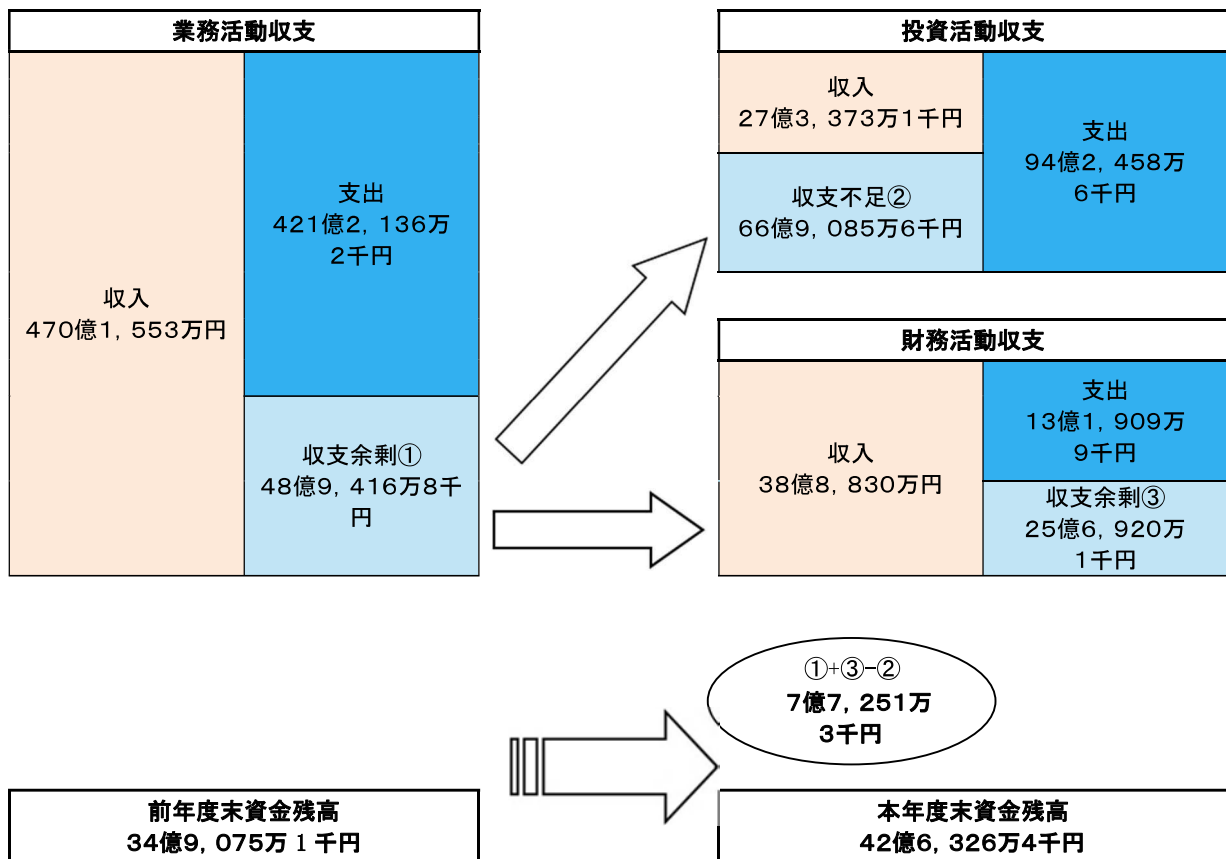
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額は48億9,416万8千円で、「投資活動収支」の収支不足額は66億9,085万6千円、「財務活動収支」の収支余剰額は25億6,920万1千円となっています。

「業務活動収支」と「財務活動収支」の収支余剰額が、「投資活動収支」の収支不足額より大きいため、前年度末に34億9,075万1千円あった現金が、本年度末では7億7,251万3千円増加し、42億6,326万4千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で420億8,645万6千円となっています。

支出額の大きい順に、物件費等支出139億8,556万1千円、補助金等支出104億7,851万4千円、人件費支出79億5,024万円、社会保障給付支出72億1,384万2千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で446億6,648万5千円となっています。

収入額の大きい順に、税金等収入332億2,772万円、国県等補助金収入103億7,037万8千円、その他の収入8億5,047万5千円、使用料及び手数料収入2億1,791万3千円となっています。

3 臨時支出、臨時収入

業務活動収支のほか、臨時支出は3,490万6千円、臨時収入は23億4,904万5千円となっています。

上記1、2、3より、業務活動収支の額は48億9,416万8千円で、公共施設等整備費や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 投資活動支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が57億6,293万2千円、基金積立金支出が35億4,185万3千円、投資及び出資金支出が9,480万1千円、貸付金支出が2,500万円で、合計では94億2,458万6千円となっています。

2 投資活動収入

公共施設等整備費の財源となった国県等補助金収入が1億4,744万4千円、基金取崩収入が25億5,854万5千円、貸付金元金回収収入が2,500万円、資産売却収入が274万2千円で、合計では27億3,373万1千円となっています。

上記1、2より、投資活動収支の額はマイナス66億9,085万6千円となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 財務活動支出

地方債償還支出により、13億1,909万9千円となっています。

2 財務活動収入

地方債発行収入により、38億8,830万円となっています。

上記1、2より、財務活動収支の額は25億6,920万1千円となっています。

IV - 2 - 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出
及び基金取崩収入を除く）

= 4,993,135 千円 + (△5,707,548 千円)

= △714,413 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和6年度はマイナス7億1,441万3千円となり、単年度の歳入では歳出を十分に賄うことができていないことを示しています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	211,041,899	固定負債【F】	21,656,323
有形固定資産【B】	195,871,020	地方債	16,395,668
事業用資産	70,793,731	長期未払金	613,034
土地	31,220,080	退職手当引当金	4,647,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,123,872	その他	-
建物減価償却累計額	△37,201,539	流動負債【G】	3,095,334
工作物	11,633,458	1年内償還予定地方債	1,455,112
工作物減価償却累計額	△7,472,807	未払金	373,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	643,257
航空機	-	預り金	511,288
航空機減価償却累計額	-	その他	112,423
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	24,751,658
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	490,667	固定資産等形成分	220,337,013
インフラ資産	124,304,091	余剰分(不足分)	△19,831,729
土地	33,142,584		
建物	5,332,859		
建物減価償却累計額	△2,027,272		
工作物	243,210,910		
工作物減価償却累計額	△156,836,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,481,121		
物品	5,587,296		
物品減価償却累計額	△4,814,098		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	15,170,879		
投資及び出資金	2,769,760		
有価証券	208,040		
出資金	2,561,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,081		
長期貸付金	-		
基金	12,085,287		
減債基金	-		
その他	12,085,287		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,249		
流動資産【E】	14,215,042		
現金預金	4,774,552		
未収金	154,589		
短期貸付金	-		
基金	9,295,114		
財政調整基金	9,240,924		
減債基金	54,190		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,213		
資産合計【A】+【E】	225,256,941	純資産合計【I】	200,505,284
		負債及び純資産合計【H】+【I】	225,256,941

貸借対照表(市民1人あたり)

(令和7年3月31日現在)

R7.3.31住民基本台帳人口

111,795人

自治体名: 印西市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	1,888	固定負債【F】	194
有形固定資産【B】	1,752	地方債	147
事業用資産	633	長期未払金	5
土地	279	退職手当引当金	42
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	645	その他	-
建物減価償却累計額	△333	流動負債【G】	28
工作物	104	1年内償還予定地方債	13
工作物減価償却累計額	△67	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6
航空機	-	預り金	5
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	221
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	1,971
インフラ資産	1,112	余剰分(不足分)	△177
土地	296		
建物	48		
建物減価償却累計額	△18		
工作物	2,176		
工作物減価償却累計額	△1,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13		
物品	50		
物品減価償却累計額	△43		
無形固定資産【C】	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産【D】	136		
投資及び出資金	25		
有価証券	2		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	108		
減債基金	-		
その他	108		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産【E】	127		
現金預金	43		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	83		
財政調整基金	83		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計【I】	1,794
資産合計【A】+【E】	2,015	負債及び純資産合計【H】+【I】	2,015

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名：印西市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	49,330,254
業務費用【B】	29,723,498
人件費	8,096,287
職員給与費	6,454,595
賞与等引当金繰入額	643,257
退職手当引当金繰入額	66,141
その他	932,295
物件費等	21,064,170
物件費	13,260,844
維持補修費	298,990
減価償却費	7,504,337
その他	-
その他の業務費用	563,041
支払利息	98,967
徴収不能引当金繰入額	13,529
その他	450,545
移転費用【C】	19,606,756
補助金等	10,478,514
社会保障給付	7,213,842
他会計への繰出金	1,908,613
その他	5,787
経常収益【D】	1,064,276
使用料及び手数料	217,913
その他	846,363
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	48,265,978
臨時損失【F】	35,520
災害復旧事業費	34,906
資産除売却損	614
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	2,742
資産売却益	2,742
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	48,298,756

行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

R7.3.31住民基本台帳人口

111,795人

自治体名: 印西市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	441
業務費用【B】	266
人件費	72
職員給与費	58
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	1
その他	8
物件費等	188
物件費	119
維持補修費	3
減価償却費	67
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	0
その他	4
移転費用【C】	175
補助金等	94
社会保障給付	65
他会計への繰出金	17
その他	0
経常収益【D】	10
使用料及び手数料	2
その他	8
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	432
臨時損失【F】	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	432

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名：印西市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高【A】	202,644,043	220,839,854	△18,195,812
純行政コスト(△)【B】	△48,298,756		△48,298,756
財源【C】	46,109,988		46,109,988
税収等	33,243,121		33,243,121
国県等補助金	12,866,867		12,866,867
本年度差額【D】=【B】+【C】	△2,188,769		△2,188,769
固定資産等の変動(内部変動)【E】		△532,851	532,851
有形固定資産等の増加		5,875,355	△5,875,355
有形固定資産等の減少		△7,504,950	7,504,950
貸付金・基金等の増加		3,852,293	△3,852,293
貸付金・基金等の減少		△2,755,549	2,755,549
資産評価差額【F】	-	-	
無償所管換等【G】	30,010	30,010	
その他【H】	20,000	-	20,000
本年度純資産変動額【I】=【D】~【H】の計	△2,138,759	△502,841	△1,635,917
本年度末純資産残高【A】+【I】	200,505,284	220,337,013	△19,831,729

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名：印西市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,086,456
業務費用支出	22,479,700
人件費支出	7,950,240
物件費等支出	13,985,561
支払利息支出	98,967
その他の支出	444,932
移転費用支出	19,606,756
補助金等支出	10,478,514
社会保障給付支出	7,213,842
他会計への繰出支出	1,908,613
その他の支出	5,787
業務収入	44,666,485
税収等収入	33,227,720
国県等補助金収入	10,370,378
使用料及び手数料収入	217,913
その他の収入	850,475
臨時支出	34,906
災害復旧事業費支出	34,906
その他の支出	-
臨時収入	2,349,045
業務活動収支【A】	4,894,168
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,424,586
公共施設等整備費支出	5,762,932
基金積立金支出	3,541,853
投資及び出資金支出	94,801
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,733,731
国県等補助金収入	147,444
基金取崩収入	2,558,545
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	2,742
その他の収入	-
投資活動収支【B】	△6,690,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,319,099
地方債償還支出	1,319,099
その他の支出	-
財務活動収入	3,888,300
地方債発行収入	3,888,300
その他の収入	-
財務活動収支【C】	2,569,201
本年度資金収支額【D】=【A】+【B】+【C】	772,513
前年度末資金残高【E】	3,490,751
本年度末資金残高【F】=【D】+【E】	4,263,264
前年度末歳計外現金残高【G】	477,885
本年度歳計外現金増減額【H】	33,404
本年度末歳計外現金残高【I】=【G】+【H】	511,288
本年度末現金預金残高【F】+【I】	4,774,552

有形固定資産の明細

決算対象年度：令和6年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,562,847	6,949,539	2,044,308	115,468,077	44,674,346	2,017,220	70,793,731
土地	31,196,455	65,356	41,731	31,220,080	-	-	31,220,080
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,461,495	6,477,107	814,730	72,123,872	37,201,539	1,721,440	34,922,333
工作物	11,472,441	181,692	20,675	11,633,458	7,472,807	295,780	4,160,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,432,456	225,383	1,167,172	490,667	-	-	490,667
インフラ資産	282,214,290	2,315,507	1,362,324	283,167,473	158,863,382	5,120,092	124,304,091
土地	33,045,258	97,326	-	33,142,584	-	-	33,142,584
建物	5,332,859	-	-	5,332,859	2,027,272	124,953	3,305,586
工作物	241,789,809	1,926,196	505,095	243,210,910	156,836,110	4,995,139	86,374,800
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,046,365	291,985	857,229	1,481,121	-	-	1,481,121
物品	5,498,225	101,257	12,186	5,587,296	4,814,098	367,025	773,198
合計	398,275,363	9,366,303	3,418,819	404,222,847	208,351,827	7,504,337	195,871,020

有形固定資産に係る行政目的別の明細

決算対象年度: 令和6年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	534,326	49,853,512	4,333,554	956,277	190,744	1,161,536	13,763,783	70,793,731
土地	532,921	22,519,303	1,356,559	833,074	111,204	117,162	5,749,856	31,220,080
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,161	24,802,741	2,839,240	122,317	9,120	155,573	6,992,181	34,922,333
工作物	244	2,204,811	122,523	886	70,420	866,719	895,049	4,160,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	326,656	15,232	-	-	22,081	126,698	490,667
インフラ資産	123,595,871	42,388	72,070	0	512,799	452	80,511	124,304,091
土地	33,030,381	-	72,070	0	0	452	39,681	33,142,584
建物	3,305,586	-	-	-	-	-	-	3,305,586
工作物	85,783,509	42,388	-	-	512,799	-	36,104	86,374,800
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,476,394	-	-	-	-	-	4,727	1,481,121
物品	1,375	490,853	3,924	3,399	404	23,051	250,191	773,198
合計	124,131,571	50,386,753	4,409,548	959,676	703,947	1,185,039	14,094,486	195,871,020

投資及び出資金の詳細

市場価値のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,081,673	374,129	27,095	347,124	-	14.4%	14.4%	49,986	-	1,081,673
印西市水道事業会計	1,295,997	5,386,610	1,540,635	3,846,975	3,381,097	37.4%	37.4%	1,439,608	-	-
合計	2,347,270	-	-	-	-	-	-	1,489,593	-	1,081,673

市場価値のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,144,913	551,881	3,593,032	129,758	3.2%	114,638	-	4,140	4,140
(株)アイ・エス・ケイ	500	3,528,753	1,285,001	2,243,752	12,500	4.0%	89,750	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	89,609,299	59,525,742	29,983,557	24,900	24.1%	7,224,953	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,079,628	7,014,483	16,065,145	9,100,000	0.1%	21,185	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	22,144,537	5,283,822	16,860,715	19,008,000	1.0%	163,408	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.1%	2,090	-	650	650
千葉圏芸プラスワークショップ加工(株)	250	212,567	41,791	170,776	60,000	0.4%	712	-	250	250
(株)広域高速ネットニル六	500	9,501,039	1,569,532	7,931,507	2,100,000	0.0%	1,888	-	500	500
(社)千葉県畜産協会	80	1,307,175	53,702	1,253,474	174,842	0.0%	574	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	-	-	-	-	-	-	-	-	367
(公財)印旛郡市文化財センター	646	325,195	124,892	200,303	10,000	6.5%	12,940	-	646	646
(財)千葉県農業信用基金協会	5,470	258,633,050	250,829,838	7,803,211	4,086,650	0.1%	10,445	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協会	4,553	1,399,627,811	1,333,598,835	66,028,975	66,028,975	0.0%	4,553	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	176,093	2,266	173,828	109,100	0.8%	1,432	-	899	899
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,100	2,293,634	64,303	2,229,331	2,135,050	0.1%	1,149	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	663,817	475	663,341	627,120	0.4%	2,622	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	491,203	1,309	489,894	487,357	0.4%	2,058	-	2,047	2,047
(財)印旛沼津緑基金	17,710	579,695	700	578,995	567,614	3.1%	18,065	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管理協会	616	284,477	714	283,763	280,000	0.2%	624	-	616	616
(財)千葉県教育振興財団	4,526	3,201,837	624,046	2,577,791	23,000	19.7%	507,264	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術センター	2,600	1,608,834	382,606	1,246,228	416,300	0.6%	7,783	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	216,312,920,000	20,466,102,000	195,846,818,000	1,450,690,000	0.0%	13,698,874	-	100,000	100,000
地方公共団体基金機構	3,200	23,893,827,000	23,444,803,000	449,024,000	16,602,000	0.0%	86,548	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,102,595	1,088,202	3,014,393	2,803,099	2.4%	73,295	-	68,157	68,157
合計	422,490	242,035,057,387	45,693,231,452	196,441,825,936	1,576,276,266	0	21,846,849	-	422,490	422,490

市場価値のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉ニュータウン駅前センタービル(株)	4,140	4,144,913	551,881	3,593,032	129,758	3.2%	114,638	-	4,140	4,140
(株)アイ・エス・ケイ	500	3,528,753	1,285,001	2,243,752	12,500	4.0%	89,750	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	89,609,299	59,525,742	29,983,557	24,900	24.1%	7,224,953	-	6,000	6,000
成田空港高速鉄道(株)	12,000	23,079,628	7,014,483	16,065,145	9,100,000	0.1%	21,185	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス(株)	184,000	22,144,537	5,283,822	16,860,715	19,008,000	1.0%	163,408	-	184,000	184,000
(株)ベイエフエム	650	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.1%	2,090	-	650	650
千葉圏芸プラスワークショップ加工(株)	250	212,567	41,791	170,776	60,000	0.4%	712	-	250	250
(株)広域高速ネットニル六	500	9,501,039	1,569,532	7,931,507	2,100,000	0.0%	1,888	-	500	500
(社)千葉県畜産協会	80	1,307,175	53,702	1,253,474	174,842	0.0%	574	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	367	-	-	-	-	-	-	-	-	367
(公財)印旛郡市文化財センター	646	325,195	124,892	200,303	10,000	6.5%	12,940	-	646	646
(財)千葉県農業信用基金協会	5,470	258,633,050	250,829,838	7,803,211	4,086,650	0.1%	10,445	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協会	4,553	1,399,627,811	1,333,598,835	66,028,975	66,028,975	0.0%	4,553	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	176,093	2,266	173,828	109,100	0.8%	1,432	-	899	899
(財)ちば国際コンベンションビューロー	1,100	2,293,634	64,303	2,229,331	2,135,050	0.1%	1,149	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放県民会議	2,479	663,817	475	663,341	627,120	0.4%	2,622	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	491,203	1,309	489,894	487,357	0.4%	2,058	-	2,047	2,047
(財)印旛沼津緑基金	17,710	579,695	700	578,995	567,614	3.1%	18,065	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管理協会	616	284,477	714	283,763	280,000	0.2%	624	-	616	616
(財)千葉県教育振興財団	4,526	3,201,837	624,046	2,577,791	23,000	19.7%	507,264	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術センター	2,600	1,608,834	382,606	1,246,228	416,300	0.6%	7,783	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづくりファンド	100,000	216,312,920,000	20,466,102,000	195,846,818,000	1,450,690,000	0.0%	13,698,874	-	100,000	100,000
地方公共団体基金機構	3,200	23,893,827,000	23,444,803,000	449,024,000	16,602,000	0.0%	86,548	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,102,595	1,088,202	3,014,393	2,803,099	2.4%	73,295	-	68,157	68,157
合計	422,490	242,035,057,387	45,693,231,452	196,441,825,936	1,576,276,266	0	21,846,849	-	422,490	422,490

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,869,006	3,371,918	-	-	9,240,924	9,240,924
減債基金	54,190	-	-	-	54,190	54,190
保健福祉基金	38,417	-	-	-	38,417	38,417
ふるさとづくり運営基金	131,012	-	-	-	131,012	131,012
都市計画事業基金	827,701	100,000	-	-	927,701	927,701
土地開発基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
鉄道施設整備基金	23,308	100,000	-	-	123,308	123,308
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	-	-	-	4,883	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	87,991	400,000	-	-	487,991	487,991
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	-	-	-	55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	1,693	-	-	5,307	7,000	7,000
森林環境整備基金	23,004	-	-	-	23,004	23,004
教育振興基金	1,481,789	-	-	-	1,481,789	1,481,789
公共施設整備基金	7,171,279	1,533,435	-	-	8,704,714	8,704,714
合計	15,869,742	5,505,352	-	5,307	21,380,401	21,380,401

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	129,527	6,944
法人市民税	6,636	1,047
固定資産税	137,232	8,490
軽自動車税	7,533	517
都市計画税	17,736	1,121
保育園保育料	4,988	378
保育園給食費負担金	101	-
給食費負担金	7,559	-
小計	311,310	18,496
【その他未収金】		
学童クラブ保育料	67	19
保育園時間外保育料	1	-
不動産貸付収入	1,531	-
生活保護法返還金・徴収金	10,911	734
児童扶養手当返還金	98	-
自転車駐車場指定管理者利用料金収入対価及び違約金	10,813	-
生活保護費戻入未済金等	350	-
小計	23,771	752
合計	335,081	19,249

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	66,409	3,560
法人市民税	2,116	334
固定資産税	69,416	4,294
軽自動車税	3,499	240
都市計画税	8,011	506
保育園保育料	2,025	153
保育園給食費負担金	31	-
給食費負担金	458	-
小計	151,964	9,088
【その他未収金】		
保育園時間外保育料	10	-
不動産貸付収入	251	-
生活保護法返還金・徴収金	1,838	124
弁償金	99	-
生活保護費戻入未済金等	375	-
幼稚園バス利用者負担金	10	1
幼稚園給食費	5	1
生活困窮者自立支援法返還金	37	-
小計	2,625	125
合計	154,589	9,213

地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他						
						うち共同発行債	うち住民公募債	その他							
合計	17,850,780	7,689,055	6,680,975	2,423,628	1,077,122	-	-	-	-						
種類	地方債等残高	【通常分】	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
合計	17,850,780	1,455,112	13,258,186	467,747	-	-	4,474,707	8,119,187	202,545	4,592,594	2,546,800	-	23,633	-	2,020,761

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,850,780	13,478,849	4,273,399	96,059	1,990	483	-	-	0.95%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,850,780	1,455,112	1,524,792	1,402,523	1,303,575	1,210,296	4,451,640	2,861,520	2,253,811	1,387,510

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	32,223	13,529	17,289	-	28,462
退職手当引当金	4,581,481	66,141	-	-	4,647,621
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	563,350	643,257	563,350	-	643,257
合計	5,177,054	722,926	580,640	-	5,319,340

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	小計	-	-	-
その他の補助金等	印西地区消防組合負担金	消防組合	1,973,822	印西地区消防組合に対する市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	環境整備事業組合	1,668,070	印西地区環境整備事業組合に対する市の経費負担金
	施設型給付費	保育所等	1,404,531	保育所等に対する支援
	物価高騰重点支援給付金	市民	1,197,800	物価高騰に係る市民に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	805,902	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	印西市保育園等運営費補助金	保育所等	543,054	保育所等に対する支援
	その他補助金	-	2,885,335	-
	小計	-	10,478,514	-
	合計	-	10,478,514	-

財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	27,733,493
		地方譲与税	383,323
		利子割交付金	9,833
		配当割交付金	166,415
		株式等譲渡所得割交付金	250,404
		法人事業税交付金	217,775
		地方消費税交付金	2,546,170
		ゴルフ場利用税交付金	132,429
		環境性能割交付金	75,171
		地方特例交付金	774,411
	地方交付税	126,013	
	交通安全対策特別交付金	11,051	
	分担金及び負担金	751,803	
	寄付金	54,831	
	他会計繰入金	10,000	
	小計	33,243,121	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
都道府県等支出金			38,425
その他			-
計		147,444	
経常的補助金		国庫支出金	8,939,965
		都道府県等支出金	3,779,458
		その他	-
小計		12,719,423	
合計		合計	46,109,988
合計		合計	46,109,988

財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	48,298,756	12,690,578	539,326	29,095,771	5,973,082
有形固定資産等の増加	5,875,355	176,289	3,348,974	2,221,300	128,791
貸付金・基金等の増加	3,852,293	-	-	1,926,050	1,926,243
その他	-	-	-	-	-
合計	58,026,404	12,866,867	3,888,300	33,243,121	8,028,116

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,865
要求払預金	4,260,399
短期投資	-
合計	4,263,264

令和6年度印西市一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可
能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はありません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計現金等及び基金に属する
現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいい
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.9%

将来負担比率 5.7%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,189,425千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 691,657千円

繰越明許費（一般会計） 261,006千円

事故繰越額（一般会計） 299千円

継続費通次繰越額（一般会計） 430,352千円

⑦過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

R5年度 197,470,605千円

・事業用資産 67,905,028千円

・インフラ資産 128,522,990千円

・物品 1,042,587千円

R6年度 195,871,020千円

・事業用資産 70,793,731千円

・インフラ資産 124,304,091千円

・物品 773,198千円

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産

イ 内訳

事業用資産	1, 188, 736 千円	(70, 793, 731 千円)
土地	1, 188, 736 千円	(31, 220, 080 千円)
建物	—	(34, 922, 333 千円)
工作物	—	(4, 160, 651 千円)
その他	—	(—)
インフラ資産		(124, 304, 091 千円)
土地	—	(33, 142, 584 千円)
建物	—	(3, 305, 586 千円)
工作物	—	(86, 374, 800 千円)
その他	—	(—)
物品	—	(773, 198 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(195, 871, 020 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

該当なし

④基金借入金(繰替運用)

該当なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5, 109, 589 千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30, 102, 146 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1, 051, 757 千円

将来負担額 35, 304, 320 千円

充当可能基金額 22, 530, 324 千円

特定財源見込額 2, 535, 926 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8, 576, 172 千円

⑦地方自治法第234条の3に基づく、長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑧道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4, 480, 789 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 35, 520 千円

- ・ 資産売却損 614 千円
- ・ 災害復旧事業費 34, 906 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（プライマリーバランス） △714, 413 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55, 428, 311 千円	51, 165, 047 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	1, 790, 751 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1, 700, 000 千円
資金収支計算書	53, 637, 561 千円	52, 865, 047 千円

※地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金

1, 790, 751千円が含まれています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 4, 894, 168 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 147, 444 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） △448, 356 千円

減価償却費	△ 7, 5 0 4, 3 3 7 千円
賞与等引当金繰入額	6 4 3, 2 5 7 千円
退職手当引当金繰入額	6 6, 1 4 1 千円
徴収不能引当金繰入額	1 3, 5 2 9 千円
資産除売却益（損）	△ 6 1 4 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 2, 1 8 8, 7 6 9 千円</u>

④一時借入金

該当なし

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出